

# 目次

## 1 令和4年度男女共同参画社会の形成の状況

特集	新たな生活様式・働き方を全ての人の活躍につなげるために ～職業観・家庭観が大きく変化する中、「令和モデル」の実現に向けて～	3
第1節	働き方や就業に関する意識の変遷、家事・育児等・働き方の現状と課題	7
第2節	根付きつつある新たな生活様式・働き方	55
第3節	「令和モデル」の実現に向けて	106
I	あらゆる分野における女性の参画拡大	
第1分野	政策・方針決定過程への女性の参画拡大	124
第1節	政治分野	124
第2節	司法分野	128
第3節	行政分野	129
第4節	経済分野	136
第2分野	雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	139
第1節	就業	139
第2節	仕事と生活の調和	140
第3分野	地域における男女共同参画の推進	144
第4分野	科学技術・学術における男女共同参画の推進	147
II	安全・安心な暮らしの実現	
第5分野	女性に対するあらゆる暴力の根絶	150
第1節	配偶者暴力	150
第2節	性犯罪・性暴力	156
第6分野	男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と 多様性を尊重する環境の整備	159
第7分野	生涯を通じた健康支援	162
第8分野	防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進	165
III	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
第9分野	男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	167
第10分野	教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	169
第11分野	男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献	170

## 2 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

### 第1部 令和4年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

I	あらゆる分野における女性の参画拡大	
第1分野	政策・方針決定過程への女性の参画拡大	179
第1節	政治分野	179
第2節	司法分野	180
第3節	行政分野	180
第4節	経済分野	184
第5節	専門・技術職、各種団体等	185
第2分野	雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	186
第1節	ワーク・ライフ・バランス等の実現	186
第2節	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保及び各種ハラスメントの防止	188
第3節	積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進等による女性の参画拡大・ 男女間格差の是正	189

第4節	非正規雇用労働者の待遇改善、正規雇用労働者への転換の支援	190
第5節	再就職、起業、雇用によらない働き方等における支援	191
第3分野	地域における男女共同参画の推進	193
第1節	地方創生のために重要な女性の活躍推進	193
第2節	農林水産業における男女共同参画の推進	195
第3節	地域活動における男女共同参画の推進	196
第4分野	科学技術・学術における男女共同参画の推進	197
第1節	科学技術・学術分野における女性の参画拡大	197
第2節	男女共同参画と性差の視点を踏まえた研究の促進	198
第3節	男女の研究者・技術者が共に働き続けやすい研究環境の整備	198
第4節	女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	198
II	安全・安心な暮らしの実現	
第5分野	女性に対するあらゆる暴力の根絶	200
第1節	女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための基盤づくり	200
第2節	性犯罪・性暴力への対策の推進	202
第3節	子供、若年層に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	205
第4節	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	207
第5節	ストーカー事案への対策の推進	208
第6節	セクシュアルハラスメント防止対策の推進	209
第7節	人身取引対策の推進	210
第8節	インターネット上の女性に対する暴力等への対応	211
第9節	売買春への対策の推進	212
第6分野	男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	212
第1節	貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援	212
第2節	高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	215
第7分野	生涯を通じた健康支援	218
第1節	生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	218
第2節	医療分野における女性の参画拡大	222
第3節	スポーツ分野における男女共同参画の推進	222
第8分野	防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進	223
第1節	国の防災・復興行政への男女共同参画の視点の強化	223
第2節	地方公共団体の取組促進	223
第3節	国際的な防災協力における男女共同参画	225
第4節	男女共同参画の視点に立った気候変動問題等の環境問題の取組の推進	226
III	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
第9分野	男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	226
第1節	男女共同参画の視点に立った各種制度等の見直し	226
第2節	男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	228
第10分野	教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	229
第1節	男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	229
第2節	学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	230
第3節	国民的広がりを持って地域に浸透する広報活動の展開	231
第4節	メディア分野等と連携した積極的な情報発信	231
第5節	メディア分野等における政策・方針決定過程への女性の参画拡大及びセクシュアルハラスメント対策の強化	232
第11分野	男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献	232
第1節	持続可能な開発目標（SDGs）や女子差別撤廃委員会など国連機関等との協調	232
第2節	G7、G20、APEC、OECDにおける各種合意等への対応	233
第3節	ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメントに関する国際的なリーダーシップの発揮	234

IV 推進体制の整備・強化	
第1節 国内の推進体制の充実・強化	235
第2節 男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案及び実施等の推進	236
第3節 地方公共団体や民間団体等における取組の強化	237

## 第2部 令和5年度に講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

I あらゆる分野における女性の参画拡大	
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	241
第1節 政治分野	241
第2節 司法分野	241
第3節 行政分野	242
第4節 経済分野	244
第5節 専門・技術職、各種団体等	246
第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	246
第1節 ワーク・ライフ・バランス等の実現	246
第2節 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保及び各種ハラスメントの防止	248
第3節 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進等による女性の参画拡大・男女間格差の是正	249
第4節 非正規雇用労働者の待遇改善、正規雇用労働者への転換の支援	250
第5節 再就職、起業、雇用によらない働き方等における支援	251
第3分野 地域における男女共同参画の推進	252
第1節 地方創生のために重要な女性の活躍推進	252
第2節 農林水産業における男女共同参画の推進	254
第3節 地域活動における男女共同参画の推進	255
第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進	256
第1節 科学技術・学術分野における女性の参画拡大	256
第2節 男女共同参画と性差の視点を踏まえた研究の促進	257
第3節 男女の研究者・技術者が共に働き続けやすい研究環境の整備	257
第4節 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	257
II 安全・安心な暮らしの実現	
第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶	258
第1節 女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための基盤づくり	258
第2節 性犯罪・性暴力への対策の推進	260
第3節 子供、若年層に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	262
第4節 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	264
第5節 ストーカー事案への対策の推進	265
第6節 セクシュアルハラスメント防止対策の推進	266
第7節 人身取引対策の推進	266
第8節 インターネット上の女性に対する暴力等への対応	267
第9節 売買春への対策の推進	268
第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	268
第1節 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援	268
第2節 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	270
第7分野 生涯を通じた健康支援	273
第1節 生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	273
第2節 医療分野における女性の参画拡大	277
第3節 スポーツ分野における男女共同参画の推進	277
第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進	278
第1節 国の防災・復興行政への男女共同参画の視点の強化	278

第2節	地方公共団体の取組促進	278
第3節	国際的な防災協力における男女共同参画	279
第4節	男女共同参画の視点に立った気候変動問題等の環境問題の取組の推進	280
Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備		
第9分野	男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	280
第1節	男女共同参画の視点に立った各種制度等の見直し	280
第2節	男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	282
第10分野	教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	283
第1節	男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	283
第2節	学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	284
第3節	国民的広がりを持って地域に浸透する広報活動の展開	284
第4節	メディア分野等と連携した積極的な情報発信	285
第5節	メディア分野等における政策・方針決定過程への女性の参画拡大及び セクシュアルハラスメント対策の強化	285
第11分野	男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献	285
第1節	持続可能な開発目標（SDGs）や女子差別撤廃委員会など国連機関等との協調	285
第2節	G7、G20、APEC、OECDにおける各種合意等への対応	286
第3節	ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメントに関する国際的な リーダーシップの発揮	286
Ⅳ 推進体制の整備・強化		
第1節	国内の推進体制の充実・強化	287
第2節	男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案及び実施等の推進	288
第3節	地方公共団体や民間団体等における取組の強化	288
附属資料		290

本書全体の最終更新時点（カットオフ日）は、原則として令和5年4月10日としています。

# 〈図 表 目 次〉

## 1 令和4年度男女共同参画社会の形成の状況

### 特集 新たな生活様式・働き方を全ての人の活躍につなげるために

#### ～職業観・家庭観が大きく変化する中、「令和モデル」の実現に向けて～

特-1図	社会・経済情勢の変遷	8
特-2図	年代別男女の働き方の変化	9
特-3図	女性の年齢階級別労働力人口比率の推移	10
特-4図	平均給与（実質）の推移（男女別、年齢階級別）	10
特-5図	1世帯当たり1か月間の勤め先収入と消費支出の推移（二人以上世帯のうち 勤労者世帯（世帯主の年齢60歳未満））	11
特-6図	年代別女性の就業継続に関する意識の変化	12
特-7図	1日の時間の使い方（週全体平均）（令和3（2021）年）	13
特-8図	6歳未満の子供を持つ妻・夫の家事関連時間及び妻の分担割合の推移 （週全体平均）	14
特-9図	無償労働時間と有償労働時間の状況（週全体平均）（1日当たり、国際比較）	15
特-10図	男女別に見た生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）	15
特-11図	子供の出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴	21
特-12図	第1子出産前有職者の就業継続率	22
特-13図	産業別雇用者の雇用形態別割合（令和4（2022）年）	23
特-14図	年齢階級別労働力人口比率の就業形態別内訳（男女別、令和4（2022）年）	24
特-15図	現在の雇用形態に就いている理由（非正規雇用労働者）（令和4（2022）年）	25
特-16図	現在の就業形態を選んだ理由（パートタイム）	26
特-17図	現在の就業形態を選んだ理由（女性と男性の差、パートタイム）	27
特-18図	育児休業取得率の推移	28
特-19図	育児休業取得期間	29
特-20図	事業所規模・産業別育児休業者割合（民間企業、令和3（2021）年度）	30
特-21図	育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況（民間企業、 令和3（2021）年度）	30
特-22図	末子の妊娠・出産前との仕事の変化	31
特-23図	週間就業時間49時間以上、60時間以上の就業者の割合の推移	36
特-24図	年齢階級別週間就業時間49時間以上、60時間以上の就業者の割合（令和4 （2022）年）	37
特-25図	ライフステージ別仕事からの帰宅時刻（平日、令和3（2021）年）	38
特-26図	末子の年齢が6歳未満の妻・夫の主な行動の平均時刻（平日、子供のいる世帯） （令和3（2021）年）	39
特-27図	仕事がある日の自分と配偶者の平均的な帰宅時間（共働き・配偶者と同居し ている女性）	40
特-28図	時刻区分別行動者率（平日、令和3（2021）年）	41
特-29図	職業生活において女性の活躍が進まない要因	42
特-30図	民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合の推移	43
特-31図	上場企業の役員に占める女性の人数及び割合の推移	43
特-32図	諸外国の就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合	44
特-33図	男女間賃金格差の国際比較	45
特-34図	所定内給与額（雇用形態別・年齢階級別）（令和4（2022）年）	45
特-35図	配偶関係・就業状況・6歳未満の子供の有無別男女の生活時間（週全体平均、 令和3（2021）年）	46
特-36図	介護者数の推移（男女別）	47

特-37図	介護者の有業率（男女別、年齢階級別、令和3（2021）年）	48
特-38図	職場の役割分担に関する意識	49
特-39図	性別役割について意識及び経験	50
特-40図	男女別・年代別気分障害総患者数（令和2（2020）年）	51
特-41図	アルコール使用（飲酒）による精神及び行動の障害総患者数	51
特-42図	男女別・年代別自殺者数	52
特-43図	男女別自殺の原因別自殺者数（令和4（2022）年）	52
特-44図	仕事・働くことに対する現在の考え方（有業者）	56
特-45表	生活の中の時間増減希望	57
特-46図	仕事とプライベート・家庭生活のバランスの理想と現実（有業者）	59
特-47図	勤務時間（年代別）	61
特-48図	現在の勤務時間による影響（男性）	62
特-49図	勤務時間を減らしにくい理由（男性）	63
特-50図	現在の職業・雇用形態で働いている理由（非正規雇用労働者）	65
特-51図	どのような条件であれば「正規雇用労働者」として働きたいと思うか	68
特-52図	仕事の継続希望、昇進希望（20代時点での考え方）	71
特-53図	テレワークの導入状況の推移	72
特-54図	テレワークの導入状況（産業分類別）	73
特-55図	テレワークの実施状況	73
特-56図	テレワークをした日としない日の時間の使い方の差（仕事のある日、有業者）	75
特-57表	仕事のある日の時間の使い方（有配偶男性、テレワーク以外の日とテレワークの日）	76
特-58図	テレワーク（在宅勤務）をした人とそれ以外の人の生活時間の差（平日、令和3（2021）年）	77
特-59図	育児休業の取得経験	78
特-60図	育児休業取得の希望（年代別、子供の有無別）	80
特-61図	男性の育児休業取得率が女性に比べて低い理由	81
特-62図	性別役割意識（性・年代別）	83
特-63図	育児休業取得への考え方（育児休業取得経験者）	84
特-64図	育児休業取得経験有無別家事・育児スキルの自己評価	85
特-65図	配偶者の育児休業取得経験有無別配偶者の実施する家事・育児への満足度	86
特-66図	育児休業取得経験有無別仕事がある日の家事・育児時間	87
特-67図	家事・育児等への考え方（自分が率先してすべきことである）	93
特-68図	末子年齢別・妻の就労形態別に見た夫の家事・育児時間、末子年齢別に見た正規雇用労働者の妻の家事・育児時間（仕事がある日）（平均値）	94
特-69図	消費支出に占める家事サービスの支出金額の割合	95
特-70図	家事・育児・介護参画に対する意識（性別、年齢別）	97
特-71図	家事・育児等への考え方（時短家電や外部サービス等を利用して効率化すればいい）	98
特-72図	家事・育児等に関する外部サービスの利用経験・意向（年代別）	99
特-73表	家事・育児スキルの自己評価と配偶者の実施する家事・育児への満足度	100
特-74図	配偶者が実施する家事・育児について	101
特-75図	男性が家事・育児等に積極的に参加するために必要なこと	103
特-76図	諸外国の役員に占める女性の割合の推移	110
特-77図	出産後の夫の家事・育児時間別妻の離職率	110
特-78図	1か月以上の育児休業を取得しない理由（既婚20～30代男性）	111
特-79図	「令和モデル」の実現に向けて	111

## 第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

1-1図	衆議院議員総選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移	124
1-2図	参議院議員通常選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移	125

1-3図	統一地方選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移	126
1-4図	地方議会における女性議員の割合の推移	127
1-5図	司法分野における女性の割合の推移	128
1-6図	国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合の推移	129
1-7図	国家公務員の各役職段階に占める女性の割合の推移	130
1-8図	地方公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合の推移	131
1-9図	都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合の推移	131
1-10図	市区町村職員の各役職段階に占める女性の割合の推移	132
1-11図	国の審議会等における女性委員の割合の推移	133
1-12図	地方公共団体の審議会等委員に占める女性の割合の推移	134
1-13図	独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合の推移	135
1-14図	民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合の推移	136
1-15図	諸外国の就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合	137
1-16図	上場企業の役員に占める女性の人数及び割合の推移	137
1-17図	起業家に占める女性の割合の推移	138

## 第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

2-1図	女性就業率の推移	139
2-2図	女性の年齢階級別正規雇用比率（令和4（2022）年）	139
2-3図	週間就業時間60時間以上の雇用者の割合の推移	140
2-4図	年次有給休暇取得率の推移	141
2-5図	子供の出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴	142
2-6図	男性の育児休業取得率の推移	143

## 第3分野 地域における男女共同参画の推進

3-1図	市区町村における男女共同参画計画策定の割合の推移	144
3-2図	地域における10～20代の人口に対する転出超過数の割合	145
3-3図	自治会長及びPTA会長に占める女性の割合の推移	145
3-4図	農業委員会、農協、漁協、森林組合における女性の参画状況の推移	146

## 第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進

4-1図	大学（学部）及び大学院（修士課程、博士課程）学生に占める女子学生の割合（専攻分野別、令和4（2022）年度）	147
4-2図	大学等における専門分野別教員の女性の割合（令和元（2019）年度）	148
4-3図	大学の研究者の採用に占める女性の割合の推移（学部ごと）	148
4-4図	女性研究者数及び研究者に占める女性の割合の推移	149

## 第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

5-1図	配偶者からの被害経験（令和2（2020）年度）	150
5-2図	DV相談者の年齢・相談内容	151
5-3図	配偶者からの被害経験のある者のうち誰かに相談した者の割合の推移	152
5-4図	配偶者暴力相談支援センター数の推移	152
5-5図	配偶者暴力相談支援センター等への相談件数の推移	153
5-6図	配偶者暴力等に関する保護命令事件の処理状況等の推移	154
5-7図	ストーカー事案の相談等件数の推移	155
5-8図	無理やりに性交等された被害経験等（令和2（2020）年度）	156
5-9図	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの全国の相談件数の推移	157
5-10図	強制的性交等・強制わいせつ認知件数の推移	157
5-11図	児童買春及び児童ポルノ事件の検挙件数の推移	158

<b>第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備</b>	
6-1 図 高齢者の貧困率（男女別）の国際比較	159
6-2 表 ひとり親世帯の状況	160
6-3 表 ひとり親世帯の貧困率の国際比較（子供がいる世帯（大人が1人））	161
<b>第7分野 生涯を通じた健康支援</b>	
7-1 図 子宮頸がん検診、乳がん検診受診率の推移	162
7-2 図 年齢階級別人工妊娠中絶件数及び実施率の推移	163
7-3 図 25歳から44歳までの就業医師に占める女性の割合	164
<b>第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進</b>	
8-1 図 地方防災会議の委員に占める女性の割合の推移	165
8-2 図 消防本部数及び消防吏員に占める女性の割合の推移	166
8-3 図 消防団数及び消防団員に占める女性の割合の推移	166
<b>第9分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備</b>	
9-1 図 保育の申込者数、待機児童数の状況	167
9-2 図 放課後児童クラブの登録児童数の状況	168
<b>第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進</b>	
10-1 図 本務教員総数に占める女性の割合（教育段階別、令和4（2022）年度）	169
<b>第11分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献</b>	
11-1 表 GGI、GIIの国際比較	170
11-2 図 各分野におけるジェンダー・ギャップ指数（令和4（2022）年）	171
11-3 図 SIGIの国際比較	172